

予 算 要 求 資 料

令和 2 年度 9 月 補正 予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 サテライトオフィス誘致推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 立地支援係 電話番号：058-272-1111 (内 3085)

E-mail：c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 180,000 千円 (現計予算額：216,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	216,000	216,000	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	180,000	0	0	0	0	0	0	0	180,000
決 定 額	180,000	0	0	0	0	0	0	0	180,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレワークの急速な普及により、今後は、人口が集中する都市部のオフィスから、地方へと分散が進むことが期待されることから、県内におけるサテライトオフィスの整備や入居を支援するため、補助制度を設け募集を開始したところ、当初の想定を上回る問合せがあった。

当初予定件数 12 件 → 問合せ件数 26 件 (8月24日現在)

(2) 事業内容

- ・ 県外法人が入居可能なサテライトオフィスの整備や、サテライトオフィスを開設・入居する事業について、その経費の一部を助成。
- ・ 問合せ件数が多く、既定予算での対応が困難なことから、予算額を増額する。

【補助制度の概要】

・ サテライトオフィス拠点整備への支援

市町村の遊休施設や民間のオフィス施設を対象に、通信環境整備や O Aフロア化など、県外法人が入居可能なサテライトオフィス施設として必要な環境を整備するために必要な経費の一部を助成。

補助率 3 / 4 以内 補助限度額 3 千万円

・ サテライトオフィス入居への支援

県内のサテライトオフィスに新たに入居する県外法人に対して、改修費、移設費等の開設や、賃借料、通信回線使用料等の入居に要する経費の一部を助成。

< 開設経費 > 補助率 3 / 4 以内 補助限度額 2 千万円

< 入居経費 > 補助率 1 0 / 1 0 以内 補助限度額 5 0 万円 / 月

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 企業への立地支援は、県の経済・雇用対策として従来から県負担である。
- ・ 他県の例を参考に、優位性を確保するため率を勘案している。

(4) 類似事業の有無

有【類似事業】 ・ 本社機能移転促進事業補助金

県内へ本社を移転した企業の初期投下固定資産費に対して補助。

建物を取得する場合 補助率 1 / 1 0 、補助限度額 1 0 億円

建物を賃借する場合 補助率 1 / 2 、補助限度額 3 億円

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
拠点整備補助	180,000	問合せ状況 14 件 (8 月 24 日現在) ・ 投資額把握 (6 件) 140,000 千円 (1 件当たり約 20,000 千円) ・ 投資額未定 (8 件) 20,000 千円 × 8 件 = 160,000 千円
入居支援補助	0	< 開設経費 > 問合せ状況 4 件 (8 月 24 日現在) 20,000 千円 × 4 件 < 入居経費 > 問合せ状況 8 件 (8 月 24 日現在) ・ 投資額把握 (1 件) 5,500 千円 ・ 投資額未定 (7 件) 500 千円 × 3 ヶ月 × 7 件 = 10,500 千円
合計	180,000	

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○ 経済再生に向けた対策

- ・ サテライトオフィスへの支援・整備

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	サテライトオフィス誘致推進事業費補助金
補助事業者（団体）	拠点整備：市町村、民間企業（NPO法人等含む） 入居支援：県外からの入居企業 （理由）新型コロナウイルスの影響から、テレワークが急速に普及しているため
補助事業の概要	（目的）サテライトオフィスの誘致促進 （内容）サテライトオフィスの拠点整備または入居企業への支援
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）拠点整備 3/4 開設経費 3/4、入居経費 10/10 （理由）コロナ対策として優遇率を採用
補助効果	サテライトオフィスを通じた企業誘致の推進
終期の設定	令和2年度（1年間の限定措置）

（事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p style="margin-left: 20px;">新しい働き方として進みつつあるテレワーク等を推進できるよう、サテライトオフィスを整備するとともに、入居を促進し企業誘致につなげる。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H 年)	目標 (R 年)	目標 (終期: 年)
①			—
②			

	H29 年度 (H29. 12)	H30 年度 (H30. 12)	R1 年度 (R1. 12)	R2 年度 (R2. 6)	R2 年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 216,000 千円	(要求額) 180,000 千円
指標①目標					
指標①実績				(推計値)	(推計値)
指標①達成率				(推計値)	(推計値)
指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>テレワークがさらに加速する場合は、翌年度以降の制度存続を検討する必要がある。</p>

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価)	県内のサテライトオフィスの誘致環境は整っていないことから、県として積極的に取り組むべき事業である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
